第１号様式（第３条・第５条関係）

年　　月　　日

立川市居住支援協議会　不動産協力店登録申請書

☐ **新規登録**　　☐ **変更登録**（協力店登録番号：＿＿＿＿＿）　※いずれかにチェック☑

立川市居住支援協議会会長　殿

（申請者）
事業所の所在地

商号又は名称

代表者の役職・氏名

立川市居住支援協議会の趣旨に賛同し、住宅確保要配慮者が立川市内の民間賃貸住宅へ入居するにあたり適切な支援を行うため、立川市居住支援協議会不動産協力店事業実施要綱第３条第１項の規定により下記のとおり登録を申請します。
（※変更登録の場合、以下の欄には変更項目のみ記入してください。）

商号又は名称(*)	
所在地(*)	〒190− 立川市
宅地建物取引業免許証番号	
電話番号(*)	
ＦＡＸ番号(*)	
電子メールアドレス	
ホームページアドレス	
所属する不動産関係団体の名称	
担当者氏名	
備　考	

≪協力店確認事項≫　確認した項目にチェック☑を入れてください。

☐ 不動産協力店事業実施要綱の内容を確認したうえで、不動産協力店に登録を申請します。

☐ 不動産協力店事業実施要綱第４条第１項第１号から第５号の各号に掲げる者に該当しません。
(1)宅地建物取引業法の免許を取得していない者、(2)免許取り消し処分を受けている者、(3)業務停止処分の期間に申請を行っている者、(4)同実施要綱第８条第２項の規定により登録を取り消され、その取り消しの日から起算して１年を経過しない者、(5)立川市暴力団排除条例第２条第１号から第３号に掲げる者

☐ 協力店情報【上記（*）印】について、立川市居住支援協議会ホームページ上で公開されることに同意します。

☐ 協力店に関する情報について、立川市居住支援協議会が住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために必要な範囲で、居住相談窓口の運営団体と共同利用することに同意します。

≪協議会事務局使用欄≫※記入しないでください。

受付	審査	決裁

不動産協力店整理番号														